

有価証券報告書

西尾レントオール株式会社

941110

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	26
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	62
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月24日
【事業年度】	第46期（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高(千円)	56,344,828	59,155,161	55,298,106	55,799,835	57,589,868
経常利益(千円)	3,138,270	3,793,214	3,491,267	4,331,464	6,643,437
当期純利益(又は当期純損失)(千円)	634,109	1,264,046	1,917,012	2,351,368	5,780,923
純資産額(千円)	34,144,636	34,901,022	36,606,903	38,537,031	32,388,323
総資産額(千円)	92,428,567	89,621,662	87,347,274	90,236,570	78,069,368
1株当たり純資産額(円)	1,512.51	1,546.02	1,621.63	1,706.31	1,434.84
1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)(円)	28.09	55.99	84.92	103.21	256.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.9	38.9	41.9	42.7	41.5
自己資本利益率(%)	1.9	3.7	5.4	6.3	-
株価収益率(倍)	25.3	12.8	9.0	9.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,151,943	3,009,587	1,106,569	6,254,389	8,305,517
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,434,331	486,557	245,278	407,652	997,893
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,397,311	4,106,071	2,706,887	241,959	4,757,096
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	10,369,169	9,786,612	8,484,893	15,388,895	17,963,189
従業員数(人)	1,371	1,429	1,520	1,538	1,553

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載しておりません。また、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、親会社で新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

- 3 . 第46期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 . 臨時従業員数は、その総数が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高(千円)	38,910,823	41,570,122	39,903,085	40,768,723	43,413,066
経常利益(千円)	3,567,664	3,810,006	3,008,979	3,510,891	6,028,497
当期純利益(又は当期純損失)(千円)	2,166,885	1,848,561	1,648,762	1,832,243	2,242,430
資本金(千円)	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761
発行済株式総数(千株)	22,574	22,574	22,574	22,574	22,574
純資産額(千円)	33,247,522	34,597,357	35,814,809	37,234,003	34,618,402
総資産額(千円)	64,937,521	66,960,241	66,704,054	73,019,527	69,592,793
1株当たり純資産額(円)	1,472.77	1,532.57	1,586.55	1,648.66	1,533.68
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)(円)	95.99	81.89	73.04	80.28	99.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	92.86	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.2	51.7	53.7	51.0	49.7
自己資本利益率(%)	6.7	5.4	4.7	5.0	-
株価収益率(倍)	7.4	8.7	10.5	12.5	-
配当性向(%)	20.8	24.4	27.4	24.9	-
従業員数(人)	891	929	997	1,025	1,048

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2【沿革】

当社は、株式額面変更のため昭和46年5月1日を合併期日として、当時の西尾実業株式会社（実質上の存続会社）が休業中の西尾リース株式会社（旧社名東北無煙炭鉱株式会社、形式上の存続会社）に吸収合併される形態での合併を行い、昭和58年12月24日に西尾レントオール株式会社と商号変更し、現在に至っております。

したがって以下に記載する合併期日前にかかる諸事項につきましては、別段の記述がない限り実質上の存続会社についてのものであります。

年月	概要
昭和34年10月	電気器具の部品加工並びに販売を目的として宝電機株式会社を設立。
昭和38年3月	宝電産株式会社に商号変更。
昭和40年9月	道路機械のレンタルを開始。
昭和40年10月	西尾実業株式会社に商号変更。
昭和44年1月	西尾建設機械販売株式会社（現西尾開発株式会社 連結子会社）を設立。
昭和46年5月	合併により西尾リース株式会社に商号変更。
昭和52年2月	米国スピードショア社との技術提携により、スピード土留の国産化に成功。
昭和53年4月	一般消費者向け民生品を取扱う総合レンタル業に進出し、我国最初の総合レンタルショップを開店。
昭和54年3月	米国スピードショア社との資本提携により合併会社日本スピードショア株式会社（持分法適用関連会社）を設立。
昭和55年10月	移動式小型投光機「ミニテラスター」を独自開発し、レンタル・販売を開始。
昭和56年4月	総合レンタルショップのフランチャイズチェーンの展開を開始。
昭和58年8月	トンネル機械のレンタル専門会社、三興レンタル株式会社（連結子会社）を設立。
昭和58年12月	西尾レントオール株式会社に商号変更。
昭和59年10月	イベントなど催事の企画運営業務を開始。
昭和61年3月	通信レンタルセンターを設置、情報通信機器のレンタルに本格進出。
平成元年9月	卸レンタル専門会社、有限会社アールアンドアール（連結子会社）を設立。（平成4年8月株式会社に变更）
平成2年8月	社団法人日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
平成4年10月	東日本地域におけるトンネル機械のレンタル専門会社、株式会社トンネルのレンタル（連結子会社）を設立。
平成5年4月	技術研修所を設置。
平成5年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成6年9月	首都圏に高所作業機集中管理センターを設置。
平成6年12月	本社ビルを新築竣工、移転。
平成8年4月	近畿圏にイベント展示会用機材の営業拠点を集約した物流センターを設置。
平成9年1月	首都圏にイベント展示会用機材の営業拠点を集約した物流センターを設置。
平成10年7月	近畿圏に高所作業機集中管理センターを設置。
平成10年10月	土木建設現場向け泥濁水処理設備のレンタル専門会社株式会社三央（連結子会社）をグループ化。
平成10年11月	測器部門がISO9002の認証を取得。
平成11年4月	都市土木に強みを持つ建設機械のレンタル会社サコス株式会社〔店頭登録〕（連結子会社）をグループ化。
平成12年2月	首都圏・近畿圏の高所作業機集中管理センターでISO9002の認証を取得。
平成13年3月	タワークレーンのレンタル部門でISO9002の認証を取得。
平成14年2月	大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成14年11月	通信機器部門がISO9001:2000の認証を取得。
平成15年4月	簡易土留めのNT部門がISO9001:2000の認証を取得。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社1社で構成され、その他に関連当事者1社があります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

都市型建機市場

当社及び連結子会社のサコス株が、都市型（主に首都圏・中部圏・関西圏）の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の株三央が土木建設現場向け泥濁水処理設備及び水の浄化装置等の設計製作・賃貸を、連結子会社の株アールアンドアールは建築及び設備の周辺小物機械器具を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っております。

郊外型建機市場

当社が、主に郊外型の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の三興レンタル株及び株トンネルのレンタルはトンネル・ダム工事用機械の賃貸を行っております。また、持分法適用関連会社の日本スピードショア株はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

その他、海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.、THAI RENT ALL CO.,LTD.、NISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD.が、建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。

イベント・産業界他

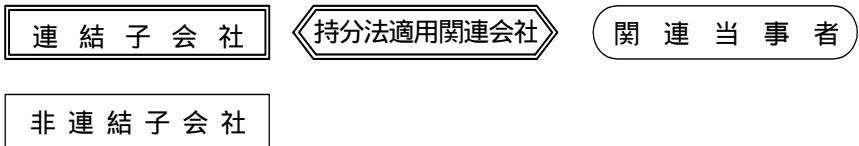
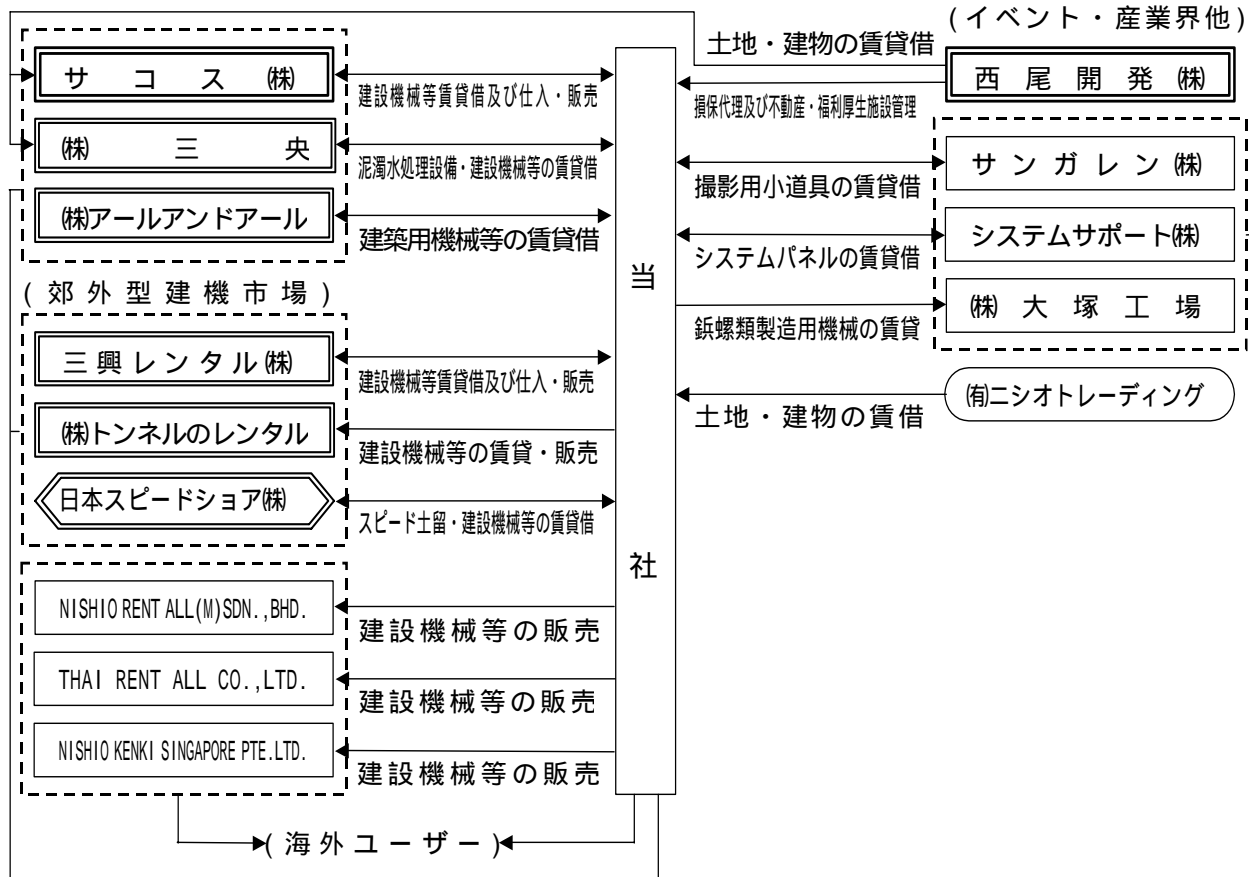
当社が、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の西尾開発株は、損害保険代理業、当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。

また、非連結子会社の株大塚工場が、鋸螺類の製造・販売を、非連結子会社のサンガレン株は、写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売を、非連結子会社のシステムサポート株は、主に九州地区でのイベント展示会用機器の賃貸、販売及び企画運営を行っております。

その他、関連当事者の(有)ニシオトレーディングは、不動産の管理運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(都市型建機市場)



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
サコス(株) (注)1・2	東京都品川区	1,000,000	建設機械・産業機 械等の賃貸及び仕 入・販売	88.93	・建設機械等の賃貸借・仕 入・販売をしております。 ・役員の兼任 3名 ・資金援助 300,000千円 ・保証債務 4,983,500千円
三興レンタル(株)	大阪府高槻市	207,600	トンネル・ダム工 事用機械の賃貸及 び仕入・販売	100.00	・トンネル・ダム工事用建設 機械の賃貸借・仕入・販売 をしております。 ・役員の兼任 2名
(株)三央	京都市南区	50,000	土木建設現場向け 泥濁水処理設備及 び水の浄化装置等 の設計製作・賃貸	100.00	・建設機械等の賃貸借をして おります。 ・役員の兼任 2名
(株)アールアンド アール	千葉県浦安市	10,000	建築及び設備の周 辺小物機械器具の 賃貸	100.00	・建築用機械等の賃貸借をし ております。 ・役員の兼任 3名
(株)トンネルのレン タル	大阪府茨木市	50,000	トンネル・ダム工 事用機械の賃貸及 び仕入・販売	100.00	・建設機械等の賃貸及び販売 をしております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 130,000千円
西尾開発(株)	大阪市中央区	10,000	損害保険代理業、 当社グループ内の 不動産の運営管理	100.00	・損害保険の代理店業務、グ ループ内の不動産の運営管 理をしております。 ・役員の兼任 1名 ・資金援助 1,350,000千円

(注)1. サコス(株)は、特定子会社に該当いたします。

2. サコス(株)は有価証券報告書提出会社であります。このため当該子会社については、売上高(連結会社相互の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
日本スピードショ ア(株)	大阪府 東大阪市	50,000	スピード土留製造 及び賃貸	45.00	・建設機械等の賃貸、スピー ド土留の賃貸借をしております。 ・役員の兼任 2名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
都市型建機市場	1,042
郊外型建機市場	329
イベント・産業界他	134
全社(共通)	48
合計	1,553

(注) 1. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,048	32才6カ月	8年8カ月	5,063,108

(注) 1. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長びく個人消費低迷や、公共工事関係予算削減など厳しい状況が続いておりますが、企業収益の回復により民間設備投資の増加など明るい兆しも出てきております。

このような状況下において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ユーザーニーズの追求と商品供給能力を高めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は57,589百万円（前年同期比103.2%）、営業利益は6,801百万円（同156.0%）、経常利益は6,643百万円（同153.4%）となり経常段階では増収増益となりましたが、不動産含み損処理を行ったため多額の特別損失を計上し当期純損失は5,780百万円（前年同期は2,351百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

都市型建機市場

都市型建機市場では、建築関連商品、道路・土木関連商品共に順調に売上を拡大することができ、ことに道路・土木関連商品が好調でした。中部圏においては、中部国際空港・東海環状・愛知万博及び、アクセス道路等の工事現場で高稼働し、売上を拡大することができました。首都圏では、8都県市条例による排ガス対策車のニーズが依然として強く高稼働を維持することができました。関西圏では神戸空港工事や関西国際空港第二期の埋立て工事に測器部門が開発し、国土交通省にて正式に許可された「トータルステーション、GPSを用いた盛土締固システム（技術名：GPS自動追尾転圧締固管理システム）」を装着した大型振動ローラーがユーザーより好評を得て、他社との差別化となり他レンタル商品も含めて売上を確保することができました。

店舗戦略といたしましては、浦和大門営業所（さいたま市緑区）等の計7ヶ所を開設いたしました。

その結果、都市型建機市場での売上高は38,245百万円（前年同期比104.0%）、営業利益5,070百万円（同183.3%）となりました。

郊外型建機市場

郊外型建機市場では、従来からの道路・土木関連商品に加え、建築・電気通信・高架・橋梁関連ユーザーへの売上が増加いたしました。建築ユーザーにおいては、当社が得意とする高所作業機が売上を伸ばすことができました。また、電気通信・高架・橋梁関連ユーザーに対しては「トンネル点検車」や当社オリジナルの安全・環境対策機器等の新商品が好評を得ることができユーザーの新規拡大が進みました。

店舗戦略としましては、栃木建築センター（栃木県真岡市）等の計2ヶ所を開設いたしました。

しかしながら、郊外型建機市場での売上高は14,216百万円（前年同期比98.6%）、営業利益1,945百万円（同103.2%）となりました。

イベント・産業界他

イベント・産業界他では、引き続き好調で、屋外イベント関連は、大型化をキーワードとしベルギーのベルデマン社より大型アルミフレームテントを導入した今までにない広いイベントスペースを提案いたしました。屋内イベント関連は、装飾部材の強化を目的とし、「オクタノルムパネル」「マキシマライト」に加え、韓国メーカーであるトイン環境デザイン社商品の導入を図り装飾の多様化に対応いたしました。映像機器関連では、プラズマディスプレイや液晶モニター等の商品ニーズが高いため商品の拡充を図り受注拡大いたしました。このように、ユーザーニーズへ応えるためにバリエーション・ボリュームアップと品質管理を徹底するためにレンタルサプライセンターとして機能を更に高めてまいります。

その結果、イベント・産業界他での売上高は5,127百万円（前年同期比110.9%）、営業利益663百万円（同133.4%）となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,574百万円増加し、17,963百万円（前年同期比116.7%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは8,305百万円（前年同期比132.8%）となりました。これは主に固定資産評価損13,849百万円等の特別損失の計上により税金等調整前当期純損失7,372百万円を計上したものの経常利益では6,643百万円（前年同期比153.4%）と大幅に増加したことに加え、貸貸用資産の取得による支出が1,237百万円（前年同期比28.5%）に減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは997百万円（前年同期は407百万円の収入）となりました。これは主に少数株主からの子会社株式取得支出400百万円と有形固定資産の取得支出424百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは4,757百万円（前年同期は241百万円の収入）となりました。これは主に短期資金の返済4,612百万円と長期資金の返済5,013百万円、社債の償還62百万円が長期資金の借入及び社債の発行による収入を大きく上回った結果によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	前年同期比(%)
都市型建機市場(千円)	43,103,745 (8,074,772)	91.1 (124.1)
郊外型建機市場(千円)	18,935,911 (5,933,909)	94.1 (141.0)
イベント・産業界他(千円)	2,176,613 (157,799)	90.2 (256.2)
合計(千円)	64,216,269 (14,166,480)	91.9 (131.5)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ()内は、リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 賃貸用資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める賃貸用資産の当連結会計年度の購入実績（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	前年同期比(%)
都市型建機市場(千円)	618,663 (4,746,597)	55.5 (142.0)
郊外型建機市場(千円)	160,994 (1,809,528)	88.0 (95.4)
イベント・産業界他(千円)	235,272 (95,569)	290.0 (155.2)
合計(千円)	1,014,930 (6,651,694)	73.6 (125.5)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ()内は、リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
都市型建機市場(千円)	38,245,769	104.0
郊外型建機市場(千円)	14,216,834	98.6
イベント・産業界他(千円)	5,127,265	110.9
合計(千円)	57,589,868	103.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当社の主力事業分野の建機レンタル業界は、建設投資の減少や建機メーカーのレンタル参入の本格化により、近年厳しい競争環境におかれております。

それに対し、第1次(平成11年9月期から平成13年9月期)、第2次(平成14年9月期から平成16年9月期)中期計画(現在最終年度)において、都市型建機市場の強化を中心とする施策を実施し、この状況に対処してきました。

その結果、業界内での存在感を高め、一定の収益を確保することができましたが、また新たな課題も発生しております。

当連結会計年度において、明確となった事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

「経営基盤の強化」

1. バランスシートの圧縮
2. 営業部門のマンパワー売上の改善

「新たな売上基盤の確立」

1. 既存市場についてはターゲットユーザーとの継続・安定した関係を構築する
2. リフォーム・リニューアル工事などの都市型建機市場の開拓・拡大
3. 海外市場への積極拡大

4【事業等のリスク】

有価証券報告書提出日現在において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

(イ)業績の変動要因について

当社グループは、都市型及び郊外型の建設・設備工用機器及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、事業を行っております。このうち、都市型及び郊外型の建設・設備工用機器関連事業の売上高は、平成16年9月期において連結売上高の91.1%を占めているため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受けます。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

(ロ)業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため賃貸用資産の稼働率は中間期の方が高く、当社グループの売上高及び利益は中間期に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの中間期及び通期の連結業績は下表のとおりであります。

	中間期 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	通期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	中間期の通期に対する比率 (%)
売上高(百万円)	32,049	57,589	55.7
営業利益(百万円)	4,905	6,801	72.1
経常利益(百万円)	4,859	6,643	73.1

(ハ)固定資産の減損会計について

企業会計審議会によって公表された「固定資産の減損に係る会計基準」を受けて、平成15年10月に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表されております。当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されており、当中間連結会計期間においてすでに特別損失13,849百万円(固定資産評価損)を計上処理しております。その結果、当社グループは減損会計を早々期適用いたしました。損益に与える影響はありませんでした。

しかしながら、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(ニ)連結子会社サコス㈱について

当社連結対象子会社であるサコス㈱の過去の累積損失及び将来のリスクを一掃するために、当社は、平成16年3月16日に第三者割当増資を総額2,000百万円引受け、平成16年3月31日付で貸付金4,800百万円の債権放棄を実施いたしました。サコス㈱は当下半年には当期純利益324百万円となり順調に再生拡大を進めております。

しかしながら、当社は同社に対して平成16年9月期末において株式9,351百万円と貸付金300百万円を有し、また銀行借入に対する債務保証4,983百万円を行っております。今後のサコス㈱の業績動向により当担保有資産に評価損等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産、負債及び資本

当連結会計年度末の資産は、78,069百万円であり前年同期と比べて12,167百万円減少いたしました。主な要因は、当社グループの財務体質改善と将来のリスク不安の払拭を図るため、不動産関連の含み損処理を行い、固定資産である土地並びに建物及び構築物等について13,849百万円の評価損を計上したためであります。また、貸貸用資産は3,603百万円の減少となりましたが、これは主として減価償却費が4,040百万円計上されたためであります。現金及び預金の2,481百万円増加は平成16年11月社債償還資金として手元流動性を高めたためであります。

負債は、45,416百万円であり前年同期と比べて5,114百万円減少となりました。これは、有利子負債が4,371百万円減少したことに加え、未払法人税等の1,079百万円減少が主な要因であります。

資本は、32,388百万円であり前年同期と比べて6,148百万円減少となりました。これは当期純損失を計上したことにより、利益剰余金が6,236百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、株主資本比率は41.5%（前年同期42.7%）と1.2ポイント減少となりました。

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第43期	第44期	第45期	第46期
	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
株主資本比率（%）	38.9	41.9	42.7	41.5
時価ベースの株主資本比率（%）	18.0	19.8	25.0	29.9
債務償還年数（年）	12.2	31.0	5.6	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	1.4	8.8	13.5

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株主時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度における損益計算書の概要は次のとおりであります。

売上高	57,589百万円（前年同期比103.2%）
売上総利益	23,925百万円（同111.1%）
営業利益	6,801百万円（同156.0%）
経常利益	6,643百万円（同153.4%）
当期純損失	5,780百万円（前年同期は当期純利益2,351百万円）

なお、事業別の売上及び営業利益の概要については、「1 業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資総額は8,075百万円であります。その内訳は、より一層の事業基盤拡充のための賃貸用資産購入が1,014百万円、リースによる賃貸用資産の調達が6,651百万円、営業所の新設・移転増設など社用資産投資額が408百万円であります。

また、セグメント別では、都市型建機市場が5,583百万円、郊外型建機市場が2,114百万円、イベント・産業界他が359百万円及び管理部門が17百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積:m ²)	賃貸用資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大阪営業所 (大阪府八尾市) 他78店所	都市型建機 市場	営業設備 整備工場	1,599,369	241,045	8,430,394 (112,275.3) [124,091.8]	4,168,776	190,595	14,630,182	577
仙台営業所 (仙台市泉区) 他48店所	郊外型建機 市場	営業設備 整備工場	430,970	94,666	873,144 (26,521.5) [110,260.6]	1,877,473	101,467	3,377,721	283
R A大阪営業所 (大阪市港区) 他13店所	イベント・ 産業界他	営業設備 保管設備	18,766	29,235	151,755 (14,717.2) [18,892.54]	195,585	36,067	431,410	118
本社 (大阪市中央区)	全社統括施 設	統括業務 施設	128,551	4,687	110,368 (94.7)	-	27,095	270,702	48
	都市型建機 市場	営業設備	32,638	2,109	28,666 (24.6)	966,443	646	1,030,504	7
	イベント・ 産業界他	営業設備	35,024	1,623	32,966 (28.2)	203,184	954	273,752	15

(2) 国内子会社

平成16年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積:㎡)	賃貸用資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
サコス(株)	本社 (東京都品 川区) 他34店所	都市型建機 市場	営業・整備 及び統括業 務施設	373,339	53,664	4,607,840 (57,856.0) [57,088.0]	217,510	32,968	5,285,323	333
三興レン タル(株)	本社 (大阪府高 槻市) 他2店所	郊外型建機 市場	営業・整備 及び統括業 務施設	4,364	5,916	- [5,862.0]	156,975	1,194	168,451	31
(株)三央	本社 (京都市南 区) 他4店所	都市型建機 市場	営業・整備 及び統括業 務施設	136,943	38,952	160,198 (23,214.5) [15,931.0]	495,355	6,020	837,469	92
(株)アール アンド アール	本社 (千葉県浦 安市) 他2店所	都市型建機 市場	営業・整備 及び統括業 務施設	24,730	18,740	- [5,290.6]	451	6,734	50,656	38
(株)トンネ ルのレン タル	長野事業所 (長野県東 御市)	郊外型建機 市場	営業・整備 及び統括業 務施設	14,172	1,905	- [4,405.0]	34,336	797	51,212	15
西尾開発 (株)	本社 (大阪市中 央区) 他1店所	イベント・ 産業界他	グループ会 社向け施設 等	896,004	7,320	1,259,863 (4,942.2) [43.2]	-	867	2,164,055	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3. 西尾開発(株)の設備は提出会社、サコス(株)及び(株)三央へ賃貸しているものであります。

(3) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成16年9月30日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末残高相当額 (千円)	年間リース料 (千円)
西尾レントオール株	大阪営業所 (大阪府八尾市) 他78店所	都市型建機市場	営業設備 (リース)	6,273,762	1,456,646
西尾レントオール株	仙台営業所 (仙台市泉区) 他48店所	郊外型建機市場	営業設備 (リース)	2,001,389	464,683
西尾レントオール株	R A 大阪営業所 (大阪市港区) 他13店所	イベント・産業界他	営業設備 (リース)	123,459	28,664
三興レンタル株	高槻事業所 (大阪府高槻市)	郊外型建機市場	営業設備 (リース)	992,155	524,387
株トンネルのレンタル	長野事業所 (長野県小県郡東部 町)	郊外型建機市場	営業設備 (リース)	415,558	263,576

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画における基本方針に基づき、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果等を総合的に勘案し設備投資額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で、個別に計画しております。

設備計画は、原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないように、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	米子営業所 (鳥取県米子 市)	郊外型建機市 場	土地・建物等 の移転・拡充	59,800	-	自己資金	平成16年10月	平成17年5月
	大阪便利セン ター (大阪市此花 区)	都市型建機市 場	土地・建物等 の移転・拡充	121,500	-	自己資金	平成17年1月	平成17年8月
	その他 (全国各地)		土地・建物等 の移転・拡充	544,819	-	自己資金	平成16年10月	平成17年9月
	各地営業所 (全国各地)		賃貸用資産の 増強・拡充等	11,300,000	-	自己資金	平成16年10月	平成17年9月
	合計	-	-	-	12,026,119	-	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,574,804	22,574,804	(株)大阪証券取引所 市場第一部	-
計	22,574,804	22,574,804	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成10年10月1日～ 平成11年9月30日	226,700	22,574,804	-	6,045,761	-	7,355,750

(注) 上記の発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成16年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	24	16	141	46	2	2,407	2,634	-
所有株式数 （単元）	-	41,044	136	61,709	21,385	2	101,257	225,531	21,704
所有株式数の 割合（％）	-	18.20	0.06	27.36	9.48	0.00	44.90	100	-

(注) 1. 自己株式2,693株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に26単元及び93株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目9-2	3,075	13.62
西尾 美子	大阪市都島区中野町5丁目13-3-3808	2,620	11.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,242	5.50
西尾レントオール社員持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	928	4.11
西尾レントオール取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	782	3.46
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	759	3.36
西尾 公志	大阪市天王寺区真法院町25-3-401	730	3.24
財団法人レントオール奨学財団	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	700	3.10
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	424	1.88
ビービーエイチフォーフィデリティーロープライズストックファンド (常任代理人(株)東京三菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	400	1.77
計	-	11,662	51.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,550,500	225,505	-
単元未満株式	普通株式 21,704	-	-
発行済株式総数	22,574,804	-	-
総株主の議決権	-	225,505	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	2,600	-	2,600	0.01
計	-	2,600	-	2,600	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけており、平成19年9月期までの期間は1株20円の安定配当を原則として進めてまいります。(ただし、経常利益黒字及び株数が変わらないことを前提といたします)なお、利益計画を上回った時は、増配も検討してまいります。また、内部留保金につきましては、長期的な事業展開に充当し、企業体質の強化を図ってまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
最高(円)	1,050	970	970	1,130	1,285
最低(円)	530	600	680	593	872

(注) 最高・最低株価は、平成14年2月28日までは、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、平成14年3月1日以降は、同市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月
最高(円)	1,285	1,120	1,078	1,136	1,145	1,180
最低(円)	1,101	940	982	1,000	1,025	1,000

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	新規事業部門・ 通信機器営業部 管掌	西尾 公志	昭和35年 8月 4日生	昭和60年 4月 株式会社小松製作所入社 昭和62年 1月 当社入社 昭和63年 6月 経営計画室長 昭和63年12月 取締役就任 平成 3年 5月 東京支店長 平成 4年12月 常務取締役就任 平成 6年 6月 代表取締役社長就任(現) 平成15年12月 ㈱トンネルのレンタル代表取締役 社長就任(現)	730
専務取締役	建機営業部門管 掌兼大阪支店長	澤田 進	昭和16年 9月13日生	昭和35年 3月 大阪トヨタ自動車株式会社入社 昭和42年11月 当社入社 昭和49年 2月 社長室長 昭和49年 6月 取締役就任 昭和54年 5月 大阪支店長 昭和56年 4月 常務取締役就任 昭和63年12月 専務取締役就任(現) 平成 6年 8月 東京支店長 平成10年10月 大阪支店長(現)	84
取締役	中部地区管掌兼 名古屋支店長	柚木 晃	昭和18年 8月23日生	昭和41年 2月 当社入社 平成 2年10月 名古屋支店長(現) 平成 3年12月 取締役就任(現)	71
取締役	首都圏地区管掌 兼東京支店長	外村 圭弘	昭和30年 7月12日生	昭和53年 3月 当社入社 平成 8年 9月 千葉営業部長 平成 9年12月 取締役就任(現) 平成10年10月 東京支店長(現)	12
取締役	近畿・瀬戸内地 区管掌	多貝 隆司	昭和22年 4月15日生	昭和46年 4月 宮協会計事務所入社 昭和47年 5月 当社入社 平成 8年10月 東北営業部長 平成10年12月 取締役就任(現)	42
取締役	東北・北関東地 区管掌	岡村 繁	昭和20年 8月18日生	昭和45年 5月 日工建機株式会社入社 昭和46年 7月 当社入社 平成10年10月 栃木営業部長 平成11年12月 取締役就任(現)	24
取締役	本社管理部門管 掌	新田 一三	昭和27年 1月 3日生	昭和54年 6月 株式会社鶴見製作所入社 昭和60年 2月 当社入社 平成 5年10月 経理部長 平成12年12月 取締役就任(現) 平成14年11月 西尾開発㈱代表取締役就任(現)	12
取締役	F C本部長兼 マーケティング 開発部長兼レン トオール部門管 掌	芝本 和宜	昭和32年 7月27日生	昭和51年 4月 大和精機株式会社入社 昭和59年 1月 当社入社 平成12年10月 R A営業部長 平成14年12月 取締役就任(現) 平成16年 2月 F C本部長(現) 平成16年10月 マーケティング開発部長(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		堀井 隆	昭和18年7月11日生	昭和43年9月 日立金属株式会社入社 昭和44年3月 当社入社 平成5年10月 北海道営業部長 平成12年12月 監査役就任(現)	53
監査役		井内 照士	昭和2年2月20日生	昭和28年2月 株式会社十字屋興産入社 昭和48年10月 当社入社 昭和57年12月 営業統括部長 昭和59年12月 監査役就任(現)	53
監査役		中條 英明	昭和14年4月12日生	昭和46年1月 有限会社西尾経営センター入社 平成元年3月 有限会社西尾経営センター代表取締役就任 平成4年12月 監査役就任(現)	13
監査役		鴻本 達雄	昭和11年7月15日生	昭和32年3月 法務省入省 昭和37年6月 当社入社 昭和38年3月 取締役就任 昭和56年4月 常務取締役就任 平成10年12月 監査役就任(現)	73
計					1,184

(注) 監査役井内照士及び中條英明は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であり、会社の機関としては商法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

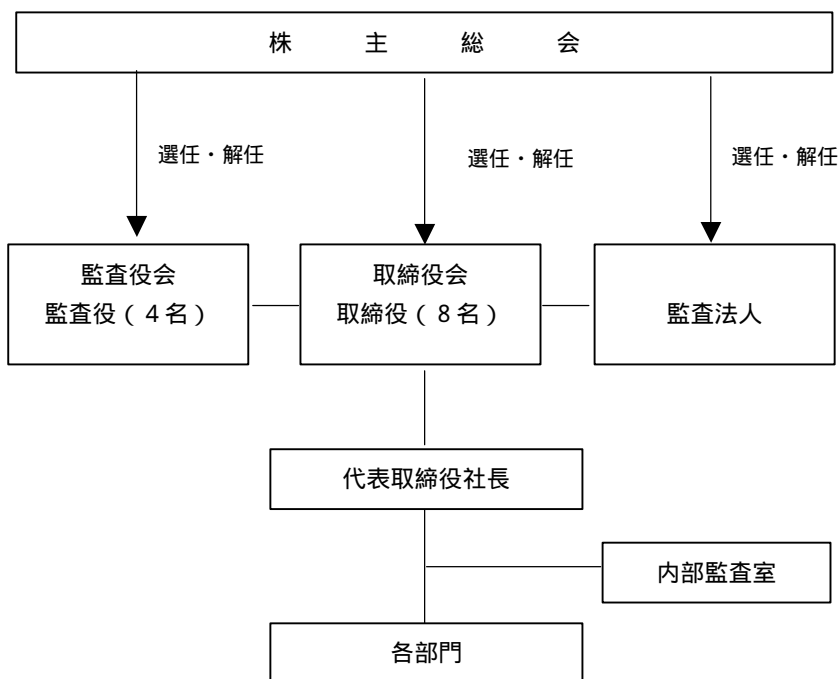
取締役会は取締役8名で構成し、原則として毎月1回定例開催し、会社経営の意思決定を行う常設機関として、商法に定める取締役会の専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。なお、社外取締役は選任していません。

監査役会は、監査役から監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。現在4名の監査役（内、2名は社外監査役）が取締役の職務執行について監査し、当社における経営機構の健全性の根幹を支える重要な役割を担っております。

また、内部監査室を設置し、当社及び関係会社の業務の妥当性、適法性及び効率性の観点から内部監査を実施し、その結果を代表取締役に報告させるとともに業務改善を図っております。

会計監査については、新日本監査法人との間で監査契約を締結しており、同監査法人が法令の規定に基づいた会計監査を実施しております。

さらに、法令遵守徹底するために複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受ける体制を取っております。



(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8名 74,855千円

監査役 4名 13,758千円

(注) 報酬限度額 取締役 : 年額 170,000千円 (に該当する金額は含まず)

監査役 : 年額 30,000千円

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額 50,647千円

(3) 監査報酬の内容

新日本監査法人と締結した監査契約書に基づく監査証明に係る報酬 21,000千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第45期事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）及び第45期事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び第46期事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月22日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 阿部 修二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 阿部 修二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	3	15,482,048		17,963,189	
2.受取手形及び売掛金	3	16,167,040		16,715,558	
3.有価証券		-		2,851	
4.たな卸資産		394,012		510,362	
5.繰延税金資産		343,480		395,046	
6.設備立替金		2,542,155		3,089,357	
7.その他		849,231		1,123,324	
貸倒引当金		472,432		386,263	
流動資産合計		35,305,536	39.1	39,413,428	50.5
固定資産					
1.有形固定資産	2				
(1)貸貸用資産		12,229,184		8,625,812	
(2)建物及び構築物	3	6,136,934		3,781,259	
(3)機械装置及び運搬具	3	542,500		502,487	
(4)土地	3	27,708,709		16,095,860	
(5)建設仮勘定		188,798		202,653	
(6)その他	3	216,654		202,841	
有形固定資産合計		47,022,782	52.1	29,410,916	37.7
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定		82,888		-	
(2)その他		222,453		76,624	
無形固定資産合計		305,342	0.4	76,624	0.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	5,313,585		5,581,366	
(2)長期貸付金		167,516		166,763	
(3)繰延税金資産		504,686		1,693,562	
(4)その他		2,539,155		2,495,296	
貸倒引当金		922,034		768,589	
投資その他の資産合計		7,602,908	8.4	9,168,399	11.7
固定資産合計		54,931,034	60.9	38,655,940	49.5
資産合計		90,236,570	100.0	78,069,368	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,020,236		8,479,669	
2. 短期借入金	3	9,673,985		5,061,500	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	3	4,510,560		572,977	
4. 1年以内償還予定社債		-		7,125,000	
5. 未払法人税等		1,127,131		47,349	
6. 繰延税金負債		-		130	
7. 賞与引当金		876,571		946,153	
8. 設備未払金		2,499,474		3,021,473	
9. その他		1,917,519		1,624,696	
流動負債合計		28,625,478	31.7	26,878,949	34.4
固定負債					
1. 社債		8,000,000		2,012,500	
2. 長期借入金	3	12,799,202		15,840,400	
3. 繰延税金負債		17,129		4,486	
4. 退職給付引当金		812,603		70,805	
5. 役員退職慰労引当金		247,026		274,956	
6. 連結調整勘定		-		26,911	
7. その他		29,985		307,905	
固定負債合計		21,905,947	24.3	18,537,966	23.8
負債合計		50,531,425	56.0	45,416,915	58.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,168,113	1.3	264,129	0.3
(資本の部)					
資本金	6	6,045,761	6.7	6,045,761	7.8
資本剰余金		7,355,750	8.1	7,355,750	9.4
利益剰余金		25,046,681	27.8	18,810,215	24.1
その他有価証券評価差額 金		90,686	0.1	178,667	0.2
自己株式	7	1,848	0.0	2,070	0.0
資本合計		38,537,031	42.7	32,388,323	41.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		90,236,570	100.0	78,069,368	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 賃貸収入		49,360,830			50,656,040		
2. 商品売上		6,439,005	55,799,835	100.0	6,933,827	57,589,868	100.0
売上原価							
1. 賃貸収入原価		30,225,855			29,462,595		
2. 商品売上原価		4,029,805	34,255,661	61.4	4,202,182	33,664,778	58.5
売上総利益			21,544,174	38.6		23,925,090	41.5
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		362,021			93,283		
2. 給料・賞与		6,623,438			6,740,093		
3. 賞与引当金繰入額		859,754			927,917		
4. 退職給付費用		627,232			380,101		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		32,800			34,149		
6. 減価償却費		619,843			537,391		
7. 保険料		920,165			901,223		
8. 賃借料		2,283,656			2,329,565		
9. 連結調整勘定償却額		-			17,573		
10. その他		4,856,251	17,185,163	30.8	5,161,993	17,123,291	29.7
営業利益			4,359,011	7.8		6,801,798	11.8
営業外収益							
1. 受取利息		19,789			22,935		
2. 受取配当金		10,893			21,192		
3. 受取手数料		104,539			90,292		
4. 受取保険金		189,684			111,684		
5. 受取地代家賃		-			71,753		
6. 連結調整勘定償却額		201,351			-		
7. 持分法による投資利益		136,456			159,599		
8. その他		215,480	878,195	1.6	160,769	638,227	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		703,715			617,885		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
2. 有価証券売却損		22,772			3,036		
3. 為替差損		20,022			11,641		
4. その他		159,231	905,742	1.6	164,025	796,587	1.4
經常利益			4,331,464	7.8		6,643,437	11.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	3,855			2,567		
2. 投資有価証券売却益		282			-		
3. 関係会社整理益		4,259			-		
4. 確定拠出年金移行差益		-	8,397	0.0	483,069	485,636	0.8
特別損失							
1. 固定資産除売却損	2	227,620			184,149		
2. 固定資産評価損	3	-			13,849,738		
3. 投資有価証券売却損		34,225			-		
4. 投資有価証券評価損		4,097			8,562		
5. 総合型厚生年金基金脱退特別掛金	4	135,605			-		
6. 連結調整勘定償却額		-	401,549	0.7	459,554	14,502,005	25.1
税金等調整前当期純利益(又は税金等調整前当期純損失)			3,938,312	7.1		7,372,930	12.8
法人税、住民税及び事業税		1,805,208			593,703		
法人税等調整額		220,593	1,584,614	2.9	1,319,512	725,809	1.3
少数株主利益			2,329	0.0		-	-
少数株主損失			-	-		866,197	1.5
当期純利益(又は当期純損失)			2,351,368	4.2		5,780,923	10.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,355,750		7,355,750
資本剰余金期末残高			7,355,750		7,355,750
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			23,167,412		25,046,681
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,351,368		-	
2. 連結子会社増加による 利益剰余金増加高		-	2,351,368	18,272	18,272
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-		5,780,923	
2. 配当金		451,481		451,446	
3. 役員賞与		20,617	472,098	22,369	6,254,739
利益剰余金期末残高			25,046,681		18,810,215

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(又は税金等調整前当期純損失)		3,938,312	7,372,930
減価償却費		6,989,398	4,604,565
連結調整勘定償却額		201,351	477,127
貸倒引当金の増減額		108,802	239,614
賞与引当金の増減額		42,052	69,582
退職給付引当金の増減額		279,345	741,798
役員退職慰労引当金の増減額		15,529	27,929
受取利息及び受取配当金		30,683	44,128
支払利息		703,715	617,885
持分法による投資利益		136,456	159,599
投資有価証券評価損		4,097	8,562
固定資産売却益		3,855	2,567
固定資産除売却損		227,620	184,149
固定資産評価損		-	13,849,738
賃貸用資産の売却による原価振替高		404,499	555,913
賃貸用資産の取得による支出		4,344,505	1,237,954
売上債権の増減額		98,861	548,517
たな卸資産の増減額		10,664	116,350
仕入債務の増減額		272,292	459,432
役員賞与の支払額		20,690	22,572
その他		83,682	577,372
小計		8,192,667	10,946,227
利息及び配当金の受取額		44,490	56,269
利息の支払額		707,925	614,289
保証債務履行による支出		175,086	119,640
法人税等の支払額		1,099,756	1,963,050
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,254,389	8,305,517

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の増減額		35,366	6,152
有形固定資産の取得による支出		338,338	424,860
有形固定資産の売却による収入		15,878	5,146
無形固定資産の取得による支出		10,707	22,892
投資有価証券の取得による支出		2,029	2,425
投資有価証券の売却による収入		509,134	45,002
関係会社整理による収入		163,409	-
長期貸付けによる支出		116,569	184,008
長期貸付金の回収による収入		143,078	143,335
少数株主からの子会社株式取得支出		3,542	400,549
敷金保証金の取得支出		139,414	286,661
敷金保証金の回収		157,141	135,986
その他		5,754	12,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		407,652	997,893
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		105,954	4,612,485
長期借入れによる収入		7,150,000	4,117,427
長期借入金の返済による支出		5,050,960	5,013,812
担保提供預金の増減額		11,051	93,153
社債の発行による収入		979,000	1,176,451
社債の償還による支出		2,500,000	62,500
自己株式の取得による支出		1,245	222
子会社の自己株式の取得による支出		-	11
配当金の支払額		451,481	451,446
少数株主に対する配当金の支払額		358	3,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		241,959	4,757,096
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	-
現金及び現金同等物の増減額		6,904,001	2,550,526
現金及び現金同等物の期首残高		8,484,893	15,388,895
新規連結子会社の現金及び現金同等物		-	23,768
現金及び現金同等物の期末残高		15,388,895	17,963,189

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社は、三興レンタル(株)、(株)三中央、サコス(株)、(株)トンネルのレンタル、(株)アールアンドアールの5社であります。</p> <p>上記子会社の他、(株)大塚工場、NISHIO RENT ALL(M) SDN.,BHD.、サンガレン(株)、システムサポート(株)、西尾開発(株)、THAI RENT ALL CO.,LTD.及びNISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD.については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 三興レンタル(株) (株)三中央 サコス(株) (株)トンネルのレンタル (株)アールアンドアール 西尾開発(株)</p> <p>西尾開発(株)については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)大塚工場 NISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD. サンガレン(株) システムサポート(株) THAI RENT ALL CO.,LTD. NISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社7社及び関連会社1社の内、関連会社日本スピードショア(株)に対する投資について持分法を適用しております。適用外の非連結子会社7社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 日本スピードショア(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は、サコス(株)(決算日3月31日)を除き一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、サコス(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、サコス(株)については、当連結会計年度に決算日を9月30日に変更しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 貯蔵品・商品 ...主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 親会社、(株)三央、三興レンタル(株)、(株)トンネルのレンタル及び(株)アールアンドアールについては定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 また、サコス(株)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td> 賃貸用資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table>	賃貸用資産	2～10年	建物及び構築物	7～50年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ... 同左</p> <p> 時価のないもの ... 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 貯蔵品・商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 当社及びサコス(株)を除く連結子会社は定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 また、サコス(株)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td> 賃貸用資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table>	賃貸用資産	2～10年	建物及び構築物	7～50年
賃貸用資産	2～10年									
建物及び構築物	7～50年									
賃貸用資産	2～10年									
建物及び構築物	7～50年									

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ...従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、三興レンタル(株)、(株)三中央、(株)トンネルのレンタル及び(株)アールアンドアールは、小規模会社のため、簡便法により計上しております。なお、会計基準変更時差異(739,765千円)については7年間での按分計算額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ... 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ... 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、サコス(株)を除く連結子会社は当期末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社サコス㈱は、確定拠出年金法の施行に伴い、当社は厚生年金基金を解散し、また、連結子会社サコス㈱は適格退職年金制度を廃止し、それぞれ平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴う影響額483,069千円は「確定拠出年金移行差益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利息、社債利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象...借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(口) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
固定資産の減損に係る会計基準		固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(連結損益計算書) 受取地代家賃		「受取地代家賃」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「受取地代家賃」は69,052千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 出資金の回収による収入	前連結会計年度まで区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の回収による収入」(当連結会計年度5,000千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)																				
<p>1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 4,726,247千円</p>	<p>1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 4,851,407千円</p>																				
<p>2. 有形固定資産減価償却累計額 65,728,913千円</p>	<p>2. 有形固定資産減価償却累計額 62,332,524千円</p>																				
<p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">93,153千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">259,369千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,750,364千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,521,466千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,624,353千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金2,644,385千円、1年以内返済予定長期借入金240,000千円、長期借入金900,000千円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	93,153千円	受取手形	259,369千円	建物及び構築物	2,750,364千円	土地	13,521,466千円	合計	16,624,353千円	<p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">783,043千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,320千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,769,662千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">867千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,560,894千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金378,000千円、1年以内返済予定長期借入金100,577千円、長期借入金1,255,000千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	783,043千円	機械装置及び運搬具	7,320千円	土地	2,769,662千円	その他(有形固定資産)	867千円	合計	3,560,894千円
現金及び預金	93,153千円																				
受取手形	259,369千円																				
建物及び構築物	2,750,364千円																				
土地	13,521,466千円																				
合計	16,624,353千円																				
建物及び構築物	783,043千円																				
機械装置及び運搬具	7,320千円																				
土地	2,769,662千円																				
その他(有形固定資産)	867千円																				
合計	3,560,894千円																				
<p>4. 受取手形裏書譲渡高 608,962千円</p>	<p>4. 受取手形裏書譲渡高 561,070千円</p>																				
<p>5. 保証債務</p> <p style="text-align: right;">従業員住宅ローン借入に対する保証 738千円</p>	<p>5. 保証債務</p> <p style="text-align: right;">従業員住宅ローン借入に対する保証 216千円</p>																				
<p>6. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 22,574,804株</p>	<p>6. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 22,574,804株</p>																				
<p>7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 2,483株</p>	<p>7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 2,693株</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 固定資産売却益の内訳 その他(有形固定資産) 3,855千円	1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,213千円 その他 354千円 計 2,567千円
2. 固定資産除売却損の内訳 賃貸用資産 148,835千円 建物及び構築物 22,010千円 その他 56,774千円 計 227,620千円	2. 固定資産除売却損の内訳 賃貸用資産 87,875千円 建物及び構築物 28,323千円 その他 67,950千円 計 184,149千円
3.	3. 固定資産評価損の内訳 土地 11,612,825千円 建物及び構築物 2,096,045千円 その他 140,867千円 計 13,849,738千円 なお、上記金額のうち、連結会社間の売買により発生した未実現損失で売手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる金額は、以下のとおりであります。 土地 8,310,132千円 建物及び構築物 1,988,833千円 その他 25,644千円 計 10,324,609千円
4. 総合型厚生年金基金脱退特別掛金 子会社サコス㈱において、全国建設機械器具リース業厚生年金基金からの脱退に際し、拠出した特別掛金を計上しております。	4.

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,482,048千円 担保に供している預金 93,153千円 計 15,388,895千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,963,189千円 計 17,963,189千円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
1. リース物件の所有権 が借主に移転すると認め られるもの以外の ファイナンス・リース 取引	(貸主側)			(貸主側)		
リース物件の取得価 額、減価償却累計額及 び期末残高	賃貸用資産			賃貸用資産		
取得価額	295,573千円			255,933千円		
減価償却累計額	199,029千円			182,864千円		
期末残高	96,543千円			73,068千円		
未経過リース料期末 残高相当額						
1年内	36,574千円			34,571千円		
1年超	79,964千円			53,994千円		
合計	116,538千円			88,566千円		
受取リース料、減価 償却費及び受取利息相 当額						
受取リース料	62,631千円			53,642千円		
減価償却費	21,193千円			16,384千円		
受取利息相当額	16,600千円			13,785千円		
利息相当額の算定方 法	リース料総額とリース物件の取得価額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。 (借主側)			同左 (借主側)		
リース物件の取得価 額相当額、減価償却累 計額相当額及び期末残 高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
賃貸用資産	10,776,046	4,977,645	5,798,400	賃貸用資産	14,166,480	4,360,154
機械装置及 び運搬具	317,353	166,369	150,983	機械装置及 び運搬具	339,778	158,194
その他(有形 固定資産)	313,580	245,796	67,783	その他(有形 固定資産)	245,810	125,971
その他(無形 固定資産)	45,200	5,673	39,526	その他(無形 固定資産)	45,200	6,426
合計	11,452,179	5,395,484	6,056,694	合計	14,797,270	4,650,747
未経過リース料期末 残高相当額						
1年内	1,960,663千円			3,103,044千円		
1年超	4,184,693千円			7,175,315千円		
合計	6,145,356千円			10,278,360千円		

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	2,117,124千円	3,001,415千円
減価償却費相当額	1,983,866千円	2,798,980千円
支払利息相当額	126,914千円	222,869千円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(借主側)	(借主側)
1年内		187,269千円
1年超		233,925千円
合計		421,194千円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年9月30日)			当連結会計年度(平成16年9月30日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-	2,851	2,999	148
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	2,851	2,999	148

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年9月30日)			当連結会計年度(平成16年9月30日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	189,963	341,030	151,066	316,045	615,449	299,403
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	189,963	341,030	151,066	316,045	615,449	299,403
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	123,656	100,767	22,888	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	123,656	100,767	22,888	-	-	-
合計		313,620	441,798	128,177	316,045	615,449	299,403

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年10月1日至平成15年9月30日)			当連結会計年度 (自平成15年10月1日至平成16年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
532,187	282	56,998	11,529	-	3,036

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	145,540	114,509

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成15年9月30日)				当連結会計年度(平成16年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 株式	-	83,400	-	-	-	55,369	-	-
2. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	2,851	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
3. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	83,400	-	-	2,851	55,369	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避及び資金調達コストの低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建資産負債の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の変動リスクを回避すると共に、金融情勢に応じ資金調達コストを低減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利息、社債利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。これらの取引は、信用度の高い金融機関及び証券会社を取引相手として契約を行っており信用リスクは極めて少ないと考えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で定められた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、毎月開催される取締役会に、デリバティブ取引も含んだ財務報告をすることにより、取引状況の管理が行われております。</p> <p>定量的情報の補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」に記載している契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>定量的情報の補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてヘッジ会計がすべて適用されているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年9月30日)				当連結会計年度(平成16年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	2,000,000	2,000,000	66,354	66,354	2,000,000	-	23,097	23,097
	合計	2,000,000	2,000,000	66,354	66,354	2,000,000	-	23,097	23,097

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(注)</p> <p>1. 時価の算定方法</p> <p>取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>	<p>(注)</p> <p>1. 時価の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社のうちサコス株は確定拠出年金制度を採用しております。また、その他の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、親会社は、厚生年金基金を解散、サコス株は適格退職年金制度を廃止し、それぞれ平成16年4月1日から確定拠出年金制度を導入いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
(1)退職給付債務(千円)	3,442,589	70,805
(2)年金資産(千円)	1,735,051	-
(3)未積立退職給付債務(千円) (1)+(2)	1,707,538	70,805
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	422,723	-
(5)未認識数理計算上の差異(千円)	472,211	-
(6)連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	812,603	70,805
(7)前払年金費用(千円)	-	-
(8)退職給付引当金(千円)(6)-(7)	812,603	70,805

(注) 1. 前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社の一部は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 親会社及び連結子会社サコス株の確定拠出年金制度への移行に伴う影響は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	3,491,631千円
年金資産の移換額	2,266,169千円
会計基準変更時差異の未処理額	351,420千円
未認識数理計算上の差異	390,971千円
退職給付引当金の減少	483,069千円

(1)当該全面移行に伴う退職給付引当金の減少額 483,069 千円は確定拠出年金移行差益(特別利益)に計上しております。

(2)確定拠出年金制度への年金資産への移換額のうち、当連結会計年度末時点の未移換額は 383,367千円であり、長期未払金(固定負債「その他」)に 287,525千円、未払金(流動負債「その他」)に 95,841千円を計上しており、4年間で移換する予定であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	300,716	164,223
(2) 利息費用(千円)	76,007	41,721
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	48,840	28,761
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	105,680	52,840
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	147,581	68,376
(6) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	-	80,254
(7) その他(千円)	54,062	7,626
(8) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	635,208	386,279
(9) 確定拠出年金移行差益(千円)	-	483,069
(10) 合計 (8)+(9)	635,208	96,789

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	-
(2) 割引率(%)	2.5	-
(3) 期待運用収益率(%)	2.5~3.5	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	7	同左

(注) 当連結会計年度(平成16年4月1日)において、確定拠出年金制度へ移行したことにより、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を一時償却しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">202,218千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">45,054千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">316,170千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">192,172千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">96,245千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">333,974千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">100,830千円</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,100,638千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,547,466千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,415,964千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,131,502千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">162,268千円</td></tr> <tr><td>連結会社間貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">59,737千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56,097千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">300,465千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 831,037千円</p>	少額償却資産	202,218千円	固定資産評価損	45,054千円	賞与引当金繰入限度超過額	316,170千円	貸倒引当金繰入限度超過額	192,172千円	未払事業税	96,245千円	退職給付引当金否認額	333,974千円	役員退職慰労引当金否認額	100,830千円	連結子会社繰越欠損金	8,100,638千円	その他	160,161千円	繰延税金資産小計	9,547,466千円	評価性引当額	8,415,964千円	繰延税金資産合計	1,131,502千円	固定資産圧縮積立金	162,268千円	連結会社間貸倒引当金調整	59,737千円	その他有価証券評価差額金	56,097千円	その他	22,361千円	繰延税金負債合計	300,465千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">228,063千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,481,911千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">384,969千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131,122千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">111,508千円</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,054,783千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">314,560千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,706,919千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,366,200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,340,719千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">76,610千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">122,655千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">256,727千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,083,991千円</p>	少額償却資産	228,063千円	固定資産評価損	1,481,911千円	賞与引当金否認額	384,969千円	貸倒引当金繰入限度超過額	131,122千円	役員退職慰労引当金否認額	111,508千円	連結子会社繰越欠損金	6,054,783千円	その他	314,560千円	繰延税金資産小計	8,706,919千円	評価性引当額	6,366,200千円	繰延税金資産合計	2,340,719千円	固定資産圧縮積立金	76,610千円	その他有価証券評価差額金	122,655千円	その他	57,461千円	繰延税金負債合計	256,727千円
少額償却資産	202,218千円																																																														
固定資産評価損	45,054千円																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	316,170千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	192,172千円																																																														
未払事業税	96,245千円																																																														
退職給付引当金否認額	333,974千円																																																														
役員退職慰労引当金否認額	100,830千円																																																														
連結子会社繰越欠損金	8,100,638千円																																																														
その他	160,161千円																																																														
繰延税金資産小計	9,547,466千円																																																														
評価性引当額	8,415,964千円																																																														
繰延税金資産合計	1,131,502千円																																																														
固定資産圧縮積立金	162,268千円																																																														
連結会社間貸倒引当金調整	59,737千円																																																														
その他有価証券評価差額金	56,097千円																																																														
その他	22,361千円																																																														
繰延税金負債合計	300,465千円																																																														
少額償却資産	228,063千円																																																														
固定資産評価損	1,481,911千円																																																														
賞与引当金否認額	384,969千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	131,122千円																																																														
役員退職慰労引当金否認額	111,508千円																																																														
連結子会社繰越欠損金	6,054,783千円																																																														
その他	314,560千円																																																														
繰延税金資産小計	8,706,919千円																																																														
評価性引当額	6,366,200千円																																																														
繰延税金資産合計	2,340,719千円																																																														
固定資産圧縮積立金	76,610千円																																																														
その他有価証券評価差額金	122,655千円																																																														
その他	57,461千円																																																														
繰延税金負債合計	256,727千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>法人住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額戻入</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	42.0%	法人住民税の均等割	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	評価性引当額戻入	2.0	連結調整勘定の償却	2.1	持分法による投資利益	1.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																														
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	42.0%																																																														
法人住民税の均等割	2.4																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																														
評価性引当額戻入	2.0																																																														
連結調整勘定の償却	2.1																																																														
持分法による投資利益	1.5																																																														
その他	0.4																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2																																																														
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	<p>3.</p>																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	建設・設備 工事用機器 関連 (千円)	イベント展 示会用機材 関連 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	51,690,739	3,914,597	194,498	55,799,835	-	55,799,835
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,529	99,088	-	161,617	(161,617)	-
計	51,753,268	4,013,686	194,498	55,961,453	(161,617)	55,799,835
営業費用	46,972,445	3,668,836	162,579	50,803,860	636,963	51,440,824
営業利益	4,780,823	344,850	31,918	5,157,592	(798,581)	4,359,011
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	70,553,684	2,419,548	416,665	73,389,898	16,846,671	90,236,570
減価償却費	6,763,393	96,547	70,695	6,930,635	58,762	6,989,398
資本的支出	1,618,574	50,686	49,263	1,718,525	10,622	1,729,148

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	主要品目
建設・設備工事用機器関連	バックホー、タイヤローラー、クレーン、高所作業機、発電機、通 信事務機器、泥濁水処理設備、トンネル機械、小型揚重機器
イベント展示会用機材関連	催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機 器、民生用品等
その他	産業用機械

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度798,535千円
であります。

その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度16,848,483千円であります。
その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

	都市型建機市場 （千円）	郊外型建機市場 （千円）	イベント・ 産業界他 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,245,769	14,216,834	5,127,265	57,589,868	-	57,589,868
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	933,086	165,716	375,134	1,473,937	(1,473,937)	-
計	39,178,855	14,382,550	5,502,399	59,063,805	(1,473,937)	57,589,868
営業費用	34,108,646	12,436,663	4,839,302	51,384,611	(596,541)	50,788,070
営業利益	5,070,209	1,945,887	663,097	7,679,194	(877,395)	6,801,798
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	40,272,916	14,306,237	4,826,170	59,405,324	18,664,043	78,069,368
減価償却費	3,193,415	1,185,492	195,150	4,574,058	30,507	4,604,565
資本的支出	836,915	304,801	263,967	1,405,684	17,836	1,423,520

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	主要品目
都市型建機市場	室内系高所作業機、クレーン、ミニバックホー、クレーン付トラック、測量測定機器、軌道工事用機器、泥濁水処理設備、大型発電機、照明機器、電動工具、小型揚重・運搬機器
郊外型建機市場	バックホー、タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、トンネル機械、ダンプ、発電機、高所作業車
イベント・産業界他	催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器、産業用機械、保険・不動産事業

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度875,723千円
であります。

その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。

4．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度18,701,506千円
であります。その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等
であります。

5. 事業区分の方法の変更

従来、事業区分は「建設・設備工事用機器関連」「イベント展示会用機材関連」「その他」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」の3区分に変更いたしました。

これは、当社の販売市場の類似性を考慮して、当社グループの事業展開の実態をより明瞭に開示するためであります。

この結果、従来の「建築・設備工事用機器関連」事業については、「都市型建機市場」事業と「郊外型建機市場」事業に区分することといたしました。なお、当該事業に区分されていた通信・情報機器部門については、対応ユーザーの業種・業態の変遷に伴い、また、従来開示していた「イベント展示会用機材関連」については、金額が少額であるため、それぞれ「イベント・産業界他」に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,760,084	14,418,355	4,621,396	55,799,835	-	55,799,835
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	918,480	124,083	314,452	1,357,016	(1,357,016)	-
計	37,678,564	14,542,438	4,935,848	57,156,851	(1,357,016)	55,799,835
営業費用	34,912,445	12,657,202	4,438,641	52,008,289	(567,464)	51,440,824
営業利益	2,766,119	1,885,236	497,207	5,148,562	(789,551)	4,359,011
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	54,595,959	15,494,614	3,317,779	73,408,354	16,828,216	90,236,570
減価償却費	5,045,681	1,705,797	179,156	6,930,635	58,762	6,989,398
資本的支出	1,378,675	228,920	110,929	1,718,525	10,622	1,729,148

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度798,535千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度16,848,483千円であります。その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区	305,000	不動産の管理運営	被所有直接 13.64%	兼任 1人	土地・建物の賃借	土地・建物の賃借	7,872	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借については、不動産鑑定評価額により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. (有)ニシオトレーディングは、当社代表取締役社長西尾公志の傍系会社であります。

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区	305,000	不動産の管理運営	被所有直接 13.64%	兼任 1人	土地・建物の賃借	土地・建物の賃借	7,872	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借については、不動産鑑定評価額により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. (有)ニシオトレーディングは、当社代表取締役社長西尾公志の傍系会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	1,706円31銭	1,434円84銭
1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)	103円21銭	256円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,620円72銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 84円01銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当期純利益(又は当期純損失)(千円)	2,351,368	5,780,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,635	1,043
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,635)	(1,043)
普通株式に係る当期純利益(又は当期純損失)(千円)	2,329,732	5,781,966
期中平均株式数(株)	22,572,903	22,572,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	サコス(株)第1回新株予約権証券。 普通株式3,960,100株(新株予約権39,601個)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
西尾レントオール㈱	第一回無担保社債	平成9年 11月18日	7,000,000	7,000,000 (7,000,000)	年2.6%	-	平成16年 11月18日
西尾レントオール㈱	第二回無担保社債	平成15年 9月30日	1,000,000	1,000,000	年1.28%	-	平成19年 9月28日
サコス㈱	第一回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付)	平成16年 3月31日	-	450,000 (100,000)	年0.67%	(銀行保証)	平成21年 3月31日
㈱三中央	第一回無担保社債 (株式会社東京三菱銀行 保証付適格機関投資家限 定)	平成15年 10月16日	-	200,000	年1.07%	(銀行保証)	平成20年 10月27日
㈱三中央	第二回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付および適格機関投 資家限定)	平成15年 12月17日	-	187,500 (25,000)	年0.82%	(銀行保証)	平成19年 12月17日
㈱三中央	第三回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保 証付及び適格機関投資家 限定)	平成16年 1月5日	-	300,000	年0.66%	(銀行保証)	平成19年 1月5日
合計	-	-	8,000,000	9,137,500 (7,125,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
7,125,000	125,000	1,425,000	212,500	250,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,673,985	5,061,500	0.80	-
1年以内返済予定長期借入金	4,510,560	572,977	1.22	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,799,202	15,840,400	1.36	平成17年～ 平成24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	26,983,747	21,474,877	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,205,400	1,870,000	8,300,000	3,465,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月22日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 阿部 修二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 阿部 修二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			13,640,521		15,949,343
2.受取手形			3,868,391		3,517,463
3.売掛金			7,359,466		8,399,580
4.商品			154,459		158,580
5.貯蔵品			51,884		129,748
6.前払費用			190,203		258,970
7.短期貸付金	4		5,170,996		1,503,829
8.設備立替金			2,542,155		3,089,357
9.繰延税金資産			362,034		298,260
10.その他			213,074		479,620
貸倒引当金			475,002		271,348
流動資産合計			33,078,183	45.3	33,513,405
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)貸貸用資産	1	67,045,920		61,265,436	
減価償却累計額		55,716,345	11,329,575	53,548,265	7,717,171
(2)建物		4,544,325		4,439,473	
減価償却累計額		2,358,367	2,185,958	2,483,945	1,955,527
(3)構築物		1,454,655		1,436,751	
減価償却累計額		1,022,886	431,769	1,060,574	376,176
(4)機械及び装置		835,096		864,744	
減価償却累計額		682,420	152,675	716,546	148,198
(5)車両及び運搬具		886,173		941,803	
減価償却累計額		665,105	221,068	713,827	227,976
(6)工具器具及び備品		838,321		752,272	
減価償却累計額		660,368	177,953	595,629	156,642
(7)土地			13,275,767		10,067,959
(8)建設仮勘定			188,798		200,268
有形固定資産合計			27,963,566	38.3	20,849,921

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 賃貸用資産		107,865		22,826	
(2) 借地権		10,000		10,000	
(3) ソフトウェア		11,241		22,584	
(4) 電話加入権		56,521		-	
(5) その他		3,767		11,241	
無形固定資産合計		189,395	0.3	66,652	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		445,245		608,480	
(2) 関係会社株式		9,445,388		10,930,473	
(3) 出資金		600		600	
(4) 関係会社長期貸付金		131,116		648,163	
(5) 破産更生債権等		216,428		218,823	
(6) 長期前払費用		24,643		25,382	
(7) 差入保証金		1,253,785		1,292,290	
(8) 繰延税金資産		483,906		1,665,718	
(9) その他		7,265		3,532	
貸倒引当金		219,997		230,651	
投資その他の資産合計		11,788,381	16.1	15,162,814	21.8
固定資産合計		39,941,343	54.7	36,079,387	51.8
資産合計		73,019,527	100.0	69,592,793	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		6,394,972		6,661,899	
2. 短期借入金		3,000,000		3,900,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		3,940,000		340,000	
4. 1年以内償還予定社債		-		7,000,000	
5. 未払金		323,455		542,816	
6. 未払法人税等		1,115,450		1,193	
7. 未払消費税等		526,313		235,549	
8. 未払費用		246,621		223,148	
9. 前受金		40,303		28,352	
10. 預り金		25,424		26,738	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
11. 賞与引当金			651,000		705,000
12. 設備未払金			2,460,526		2,964,926
13. その他			165,050		83,190
流動負債合計			18,889,119	25.9	22,712,815
固定負債					
1. 社債			8,000,000		1,000,000
2. 長期借入金			8,090,000		10,750,000
3. 退職給付引当金			598,459		-
4. 役員退職慰労引当金			151,620		168,250
5. その他			56,325		343,325
固定負債合計			16,896,404	23.1	12,261,575
負債合計			35,785,524	49.0	34,974,391
(資本の部)					
資本金	2		6,045,761	8.3	6,045,761
資本剰余金					
1. 資本準備金		7,355,750			7,355,750
資本剰余金合計			7,355,750	10.1	7,355,750
利益剰余金					
1. 利益準備金		805,000			805,000
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		111,776			113,601
(2) 特別償却準備金		18,351			15,387
(3) 別途積立金		19,900,000			21,300,000
3. 当期末処分利益(又は 当期末処理損失)		2,925,980			1,186,759
利益剰余金合計			23,761,107	32.5	21,047,230
その他有価証券評価差額 金			73,232	0.1	171,730
自己株式	3		1,848	0.0	2,070
資本合計			37,234,003	51.0	34,618,402
負債資本合計			73,019,527	100.0	69,592,793

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 貸貸収入		37,446,234			39,317,633		
2. 商品売上		3,322,489	40,768,723	100.0	4,095,433	43,413,066	100.0
売上原価							
1. 貸貸収入原価		22,851,794			22,517,456		
2. 商品売上原価		2,081,844	24,933,639	61.2	2,498,596	25,016,052	57.6
売上総利益			15,835,084	38.8		18,397,013	42.4
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		247,360			61,643		
2. 役員報酬		91,979			88,614		
3. 給料・賞与		4,631,670			4,769,612		
4. 賞与引当金繰入額		651,000			705,000		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		15,790			16,630		
6. 退職給付費用		458,560			291,796		
7. 法定福利費		671,313			672,477		
8. 消耗品費		235,668			292,923		
9. 租税公課		624,145			648,061		
10. 減価償却費		439,716			409,141		
11. 保険料		760,770			749,038		
12. 賃借料		1,553,878			1,594,349		
13. その他		1,796,197	12,178,053	29.8	1,979,780	12,279,069	28.3
営業利益			3,657,031	9.0		6,117,944	14.1
営業外収益							
1. 受取利息	1	93,828			78,839		
2. 受取配当金	1	45,203			73,272		
3. 受取地代家賃	1	122,357			111,440		
4. 受取手数料	1	103,288			92,196		
5. 受取保険金		155,305			63,389		
6. その他		134,519	654,503	1.6	137,684	556,822	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
営業外費用						
1. 支払利息		283,048		257,025		
2. 社債利息		182,000		194,800		
3. 有価証券売却損		2,556		-		
4. 貸倒引当金繰入額		97,148		-		
5. 為替差損		20,022		11,648		
6. 不動産賃貸原価		98,497		91,369		
7. その他		117,370	800,642	91,426	646,270	1.5
経常利益			3,510,891		6,028,497	8.6
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	3,705		2,447		
2. 貸倒引当金戻入益		-		130,608		
3. 投資有価証券売却益		282		-		
4. 確定拠出年金移行差益		-	3,988	306,181	439,236	1.0
特別損失						
1. 固定資産除売却損	3	156,786		154,537		
2. 固定資産評価損	4	-		3,432,387		
3. 投資有価証券売却損		34,225		-		
4. 投資有価証券評価損		-		2,999		
5. 関係会社株式評価損	5	-		962,750		
6. 関係会社支援損	6	-	191,012	4,800,000	9,352,675	0.4
税引前当期純利益(又は 税引前当期純損失)			3,323,867		2,884,941	8.2
法人税、住民税及び事 業税		1,738,000		543,264		
法人税等調整額		246,376	1,491,623	1,185,775	642,510	3.7
当期純利益(又は当期 純損失)			1,832,243		2,242,430	4.5
前期繰越利益			1,093,736		1,055,671	
当期末処分利益(又は 当期末処理損失)			2,925,980		1,186,759	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃貸収入原価					
1. 賃借料		6,182,749		8,010,606	
2. 消耗品費		1,372,803		1,055,234	
3. 修理費		3,882,514		4,191,092	
4. 運賃		5,382,864		5,611,295	
5. 減価償却費		6,030,862	22,851,794	3,649,226	22,517,456
商品売上原価					
1. 商品期首棚卸高		119,556		154,459	
2. 当期商品仕入高		1,692,202		2,030,452	
3. 他勘定からの振替高		424,545		472,264	
合計		2,236,304		2,657,176	
4. 商品期末棚卸高		154,459	2,081,844	158,580	2,498,596
売上原価			24,933,639		25,016,052
			100.0		100.0

(注) 他勘定からの振替高は、賃貸用資産の売却による振替受入高であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年12月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年12月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益(又は当 期末処理損失)			2,925,980		1,186,759
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取 崩額		1,193		1,516	
2. 特別償却準備金取崩額		3,288		3,329	
3. 別途積立金取崩額		-	4,481	2,700,000	2,704,846
合計			2,930,461		1,518,086
利益処分額					
1. 配当金		451,446		451,442	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		20,000 (1,500)		- (-)	
3. 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		3,019		-	
(2)特別償却準備金		324		-	
(3)別途積立金		1,400,000	1,874,790	-	451,442
次期繰越利益			1,055,671		1,066,644

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法によっております。(評価差額 は、全部資本直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法によっておりま す。なお、一部の商品については最 終仕入原価法による原価法によっ ております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっ ております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃 貸用資産として計上されている建物 を含む。)のうち平成10年4月1日 以降取得したものについては、定額 法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであ ります。 賃貸用資産 2～10年 建物 7～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。	

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行なう方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左</p> <p>ヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1)消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
固定資産の減損に係る会計基準		<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が当事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(貸借対照表) 電話加入権		前事業年度まで無形固定資産に区分掲記しておりました「電話加入権」(当期7,945千円)は、当期より「その他」に含めて表示しております。
(損益計算書) 貸倒引当金繰入額		前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当期25,434千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
(損益計算書) 不動産賃貸原価	「不動産賃貸原価」は、前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度の「不動産賃貸原価」は76,216千円であります。	

注記事項
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)
1 貸貸用資産	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物 10,936,610千円、イベント展示会用機材 160,278千円、その他(産業機器) 232,687千円であります。	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物 7,326,916千円、イベント展示会用機材 205,719千円、その他(産業機器) 184,534千円であります。
2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	会社が発行する株式総数 普通株式 51,335,700株 発行済株式総数 普通株式 22,574,804株	会社が発行する株式総数 普通株式 51,335,700株 発行済株式総数 普通株式 22,574,804株
3 会社が保有する自己株式の数	普通株式 2,483株	普通株式 2,693株
4 関係会社に対する資産	短期貸付金 5,170,996千円	短期貸付金 1,499,479千円
5 保証債務	関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 サコス(株) 6,616,000千円	関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 サコス(株) 4,983,500千円
6 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 73,232千円	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 171,730千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1 関係会社との取引により発生した営業外収益の内訳	受取利息	87,488千円	受取利息	74,214千円
	受取配当金	37,257千円	受取配当金	66,555千円
	受取地代家賃	74,748千円	受取地代家賃	63,532千円
	受取手数料	74,052千円	受取手数料	75,285千円
2 固定資産売却益の内訳	車輛及び運搬具	3,488千円	車輛及び運搬具	1,932千円
	その他	217千円	その他	514千円
	計	3,705千円	計	2,447千円
3 固定資産除売却損の内訳	賃貸用資産	142,874千円	賃貸用資産	88,895千円
	車両及び運搬具	3,659千円	建物	21,903千円
	工具器具及び備品	8,851千円	工具器具及び備品	18,630千円
	その他	1,401千円	その他	25,108千円
	計	156,786千円	計	154,537千円
4 固定資産評価損の内訳			土地	3,230,330千円
			建物	91,480千円
			その他	110,576千円
			計	3,432,387千円
5 関係会社株式評価損			(株)三央に対する投資を評価減したものであります。	
6 関係会社支援損			サコス(株)への債権放棄によるものであります。	

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">1,286,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">984,360千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">301,998千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">218,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">167,015千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">385,398千円</td> </tr> <tr> <td>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">390,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">120,648千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">41,367千円</td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> </tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	1,286,358千円		減価償却累計額	984,360千円		期末残高	301,998千円		未経過リース料期末残高相当額			1年内	218,383千円		1年超	167,015千円		合計	385,398千円		受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			受取リース料	390,843千円		減価償却費	120,648千円		受取利息相当額	41,367千円		利息相当額の算定方法			リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			<table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">1,152,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">931,076千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">221,285千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">119,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">96,525千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">216,129千円</td> </tr> <tr> <td>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">278,891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">86,980千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">28,051千円</td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	1,152,361千円		減価償却累計額	931,076千円		期末残高	221,285千円		未経過リース料期末残高相当額			1年内	119,603千円		1年超	96,525千円		合計	216,129千円		受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			受取リース料	278,891千円		減価償却費	86,980千円		受取利息相当額	28,051千円		利息相当額の算定方法			同左	
	賃貸用資産																																																																																				
取得価額	1,286,358千円																																																																																				
減価償却累計額	984,360千円																																																																																				
期末残高	301,998千円																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年内	218,383千円																																																																																				
1年超	167,015千円																																																																																				
合計	385,398千円																																																																																				
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																																																					
受取リース料	390,843千円																																																																																				
減価償却費	120,648千円																																																																																				
受取利息相当額	41,367千円																																																																																				
利息相当額の算定方法																																																																																					
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																					
	賃貸用資産																																																																																				
取得価額	1,152,361千円																																																																																				
減価償却累計額	931,076千円																																																																																				
期末残高	221,285千円																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年内	119,603千円																																																																																				
1年超	96,525千円																																																																																				
合計	216,129千円																																																																																				
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																																																					
受取リース料	278,891千円																																																																																				
減価償却費	86,980千円																																																																																				
受取利息相当額	28,051千円																																																																																				
利息相当額の算定方法																																																																																					
同左																																																																																					
	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">4,561,810</td> <td style="text-align: right;">585,205</td> <td style="text-align: right;">3,976,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,561,810</td> <td style="text-align: right;">585,205</td> <td style="text-align: right;">3,976,604</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	賃貸用資産	4,561,810	585,205	3,976,604	合計	4,561,810	585,205	3,976,604	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">10,808,154</td> <td style="text-align: right;">2,409,542</td> <td style="text-align: right;">8,398,611</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,811,984</td> <td style="text-align: right;">2,411,162</td> <td style="text-align: right;">8,400,821</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	賃貸用資産	10,808,154	2,409,542	8,398,611	機械及び装置	330	110	219	車輛及び運搬具	3,500	1,509	1,990	合計	10,811,984	2,411,162	8,400,821																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																		
賃貸用資産	4,561,810	585,205	3,976,604																																																																																		
合計	4,561,810	585,205	3,976,604																																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																		
賃貸用資産	10,808,154	2,409,542	8,398,611																																																																																		
機械及び装置	330	110	219																																																																																		
車輛及び運搬具	3,500	1,509	1,990																																																																																		
合計	10,811,984	2,411,162	8,400,821																																																																																		
	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																																			
	1年内 987,576千円	1年内 2,309,780千円																																																																																			
	1年超 3,008,547千円	1年超 6,161,913千円																																																																																			
	合計 3,996,124千円	合計 8,471,693千円																																																																																			
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																			
	支払リース料 611,576千円	支払リース料 1,949,995千円																																																																																			
	減価償却費相当額 578,234千円	減価償却費相当額 1,836,825千円																																																																																			
	支払利息相当額 53,324千円	支払利息相当額 164,781千円																																																																																			

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)						
2. オペレーティング・リース取引	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(借主側)</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">187,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">233,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,194千円</td> </tr> </table>	1年内	187,269千円	1年超	233,925千円	合計	421,194千円
1年内	187,269千円							
1年超	233,925千円							
合計	421,194千円							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成15年9月30日)			当事業年度(平成16年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	7,170,259	8,453,705	1,283,445	9,351,712	18,348,192	8,996,479

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">198,422千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">228,199千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114,752千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">96,134千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">246,758千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">61,254千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,699千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">983,221千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">77,058千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">10,582千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,640千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,281千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 845,940千円</p>	少額償却資産	198,422千円	賞与引当金繰入限度超過額	228,199千円	貸倒引当金繰入限度超過額	114,752千円	未払事業税	96,134千円	退職給付引当金否認額	246,758千円	役員退職慰労引当金否認額	61,254千円	その他	37,699千円	繰延税金資産合計	983,221千円	固定資産圧縮積立金	77,058千円	特別償却準備金	10,582千円	その他有価証券評価差額金	49,640千円	繰延税金負債合計	137,281千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">181,379千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">286,230千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">84,225千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">68,309千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">155,647千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">390,876千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,392,888千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,606,796千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">411,246千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,195,549千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">29,340千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">76,610千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8,241千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">117,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,571千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,963,978千円</p>	少額償却資産	181,379千円	賞与引当金否認額	286,230千円	貸倒引当金繰入限度超過額	84,225千円	役員退職慰労引当金否認額	68,309千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	155,647千円	関係会社株式評価損	390,876千円	固定資産評価損	1,392,888千円	その他	47,238千円	繰延税金資産小計	2,606,796千円	評価性引当額	411,246千円	繰延税金資産合計	2,195,549千円	未収事業税	29,340千円	固定資産圧縮積立金	76,610千円	特別償却準備金	8,241千円	その他有価証券評価差額金	117,378千円	繰延税金負債合計	231,571千円
少額償却資産	198,422千円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	228,199千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	114,752千円																																																								
未払事業税	96,134千円																																																								
退職給付引当金否認額	246,758千円																																																								
役員退職慰労引当金否認額	61,254千円																																																								
その他	37,699千円																																																								
繰延税金資産合計	983,221千円																																																								
固定資産圧縮積立金	77,058千円																																																								
特別償却準備金	10,582千円																																																								
その他有価証券評価差額金	49,640千円																																																								
繰延税金負債合計	137,281千円																																																								
少額償却資産	181,379千円																																																								
賞与引当金否認額	286,230千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	84,225千円																																																								
役員退職慰労引当金否認額	68,309千円																																																								
確定拠出年金移行に伴う未払金	155,647千円																																																								
関係会社株式評価損	390,876千円																																																								
固定資産評価損	1,392,888千円																																																								
その他	47,238千円																																																								
繰延税金資産小計	2,606,796千円																																																								
評価性引当額	411,246千円																																																								
繰延税金資産合計	2,195,549千円																																																								
未収事業税	29,340千円																																																								
固定資産圧縮積立金	76,610千円																																																								
特別償却準備金	8,241千円																																																								
その他有価証券評価差額金	117,378千円																																																								
繰延税金負債合計	231,571千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		法人住民税の均等割	2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	42.0%																																																								
(調整)																																																									
法人住民税の均等割	2.1																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																																								
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	<p>3.</p>																																																								

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	1,648円66銭	1,533円68銭
1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)	80円28銭	99円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,585円66銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 72円15銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当期純利益(又は当期純損失)(千円)	1,832,243	2,242,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(又は当期純損失)(千円)	1,812,243	2,242,430
期中平均株式数(株)	22,572,903	22,572,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	高松建設(株)	97,800	311,982
		ダイダン(株)	146,000	84,826
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	89.77	82,498
		デンヨー(株)	55,660	38,461
		(株)アイチコーポレーション	80,746	36,658
		(株)エスマック	280,000	14,000
		(株)タダノ	25,000	12,575
		世紀東急工業(株)	94,400	10,384
		(株)みずほフィナンシャルグループ	25	10,350
		大林道路(株)	14,483	3,142
		日本道路(株)	11,550	2,275
		(株)N I P P Oコーポレーション	2,100	1,327
		(株)地崎工業	60,000	0
計		867,853.77	608,480	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
賃貸用資産	67,045,920	562,221	6,342,705	61,265,436	53,548,265	3,645,094	7,717,171
建物	4,544,325	48,659	153,512	4,439,473	2,483,945	151,791	1,955,527
構築物	1,454,655	19,883	37,788	1,436,751	1,060,574	69,032	376,176
機械及び装置	835,096	38,788	9,139	864,744	716,546	28,483	148,198
車両及び運搬具	886,173	148,088	92,458	941,803	713,827	96,792	227,976
工具器具及び備品	838,321	63,684	149,734	752,272	595,629	63,241	156,642
土地	13,275,767	36,500	3,244,308	10,067,959	-	-	10,067,959
建設仮勘定	188,798	94,470	83,000	200,268	-	-	200,268
有形固定資産計	89,069,059	1,012,297	10,112,647	79,968,709	59,118,788	4,054,436	20,849,921
無形固定資産							
賃貸用資産	117,191	3,180	86,929	33,442	10,616	4,131	22,826
借地権	10,000	-	-	10,000	-	-	10,000
ソフトウェア	26,721	19,056	1,280	44,497	21,912	7,712	22,584
その他	65,962	596	49,172	17,386	6,145	472	11,241
無形固定資産計	219,875	22,832	137,381	105,326	38,674	12,317	66,652
長期前払費用	33,749	8,998	4,750	37,998	12,615	3,739	25,382
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

賃貸用資産	土木建設用機械	153,056千円
	高所作業用機械	6,205千円
	建築用機械	3,800千円
	軽建設機械器具	285,080千円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

賃貸用資産	土木建設用機械	2,869,860千円
	高所作業用機械	1,563,356千円
	建築用機械	546,700千円
	軽建設機械器具	919,522千円
土地	売却	13,977千円
	評価損	3,230,330千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		6,045,761	-	-	6,045,761
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(22,574,804)	(-)	(-)	(22,574,804)
	普通株式（千円）	6,045,761	-	-	6,045,761
	計（株）	(22,574,804)	(-)	(-)	(22,574,804)
	計（千円）	6,045,761	-	-	6,045,761
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	7,355,750	-	-	7,355,750
	計（千円）	7,355,750	-	-	7,355,750
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	805,000	-	-	805,000
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（注）2（千円）	111,776	3,019	1,193	113,601
	特別償却準備金（注）2（千円）	18,351	324	3,288	15,387
	別途積立金（注）2（千円）	19,900,000	1,400,000	-	21,300,000
	計（千円）	20,835,127	1,403,343	4,481	22,233,989

（注）1．当期末における自己株式数は、2,693 株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	695,000	502,000	149,470	545,529	502,000
賞与引当金	651,000	705,000	651,000	-	705,000
役員退職慰労引当金	151,620	16,630	-	-	168,250

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	49,983
預金の種類	
当座預金	237,974
普通預金	15,661,385
小計	15,899,359
計	15,949,343

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島道路(株)	200,314
大林道路(株)	155,330
前田道路(株)	144,082
大成ロテック(株)	113,000
(株)ガイアートT・K	74,725
その他	2,830,012
計	3,517,463

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年10月	801,731
11月	857,223
12月	807,345
平成17年1月	842,887
2月	141,721
3月	13,435
4月～9月	20,997
10月以降	32,121
計	3,517,463

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)NIPPPOコーポレーション	610,637
鹿島建設(株)	336,319
日本道路(株)	287,416
大成建設(株)	172,831
サコス(株)	168,958
その他	6,823,416
計	8,399,580

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
7,359,466	45,583,720	44,543,606	8,399,580	84.13	2.21

(注) 当期発生高(B)には、消費税等2,170,653千円が含まれております。

d. 商品

区分	金額(千円)
建設・設備工事用機器類	135,180
イベント展示会用機材類	23,400
計	158,580

e. 貯蔵品

区分	金額(千円)
賃貸用資産補修用部品	31,203
投光機用部品	98,544
計	129,748

f . 短期貸付金

相手先	金額 (千円)
西尾開発(株)	850,000
サコス(株)	300,000
(株)トンネルのレンタル	130,000
THAI RENT ALL CO.,LTD.	91,557
NISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.	51,749
NISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD.	36,929
システムサポート(株)	32,000
サンガレン(株)	7,244
その他	4,350
計	1,503,829

g . 設備立替金

相手先	金額 (千円)
三井住友銀リース(株)	1,155,880
東京リース(株)	1,071,416
日立キャピタル(株)	366,963
三井リース事業(株)	302,848
住商リース(株)	192,248
計	3,089,357

h . 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
サコス(株)	9,351,712
三興レンタル(株)	491,612
(株)三央	343,500
サンガレン(株)	295,000
NISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD.	208,936
NISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.	68,628
(株)トンネルのレンタル	56,520
THAI RENT ALL CO.,LTD.	39,067
日本スピードシヨア(株)	22,500
(株)大塚工場	22,089
西尾開発(株)	11,906
(株)アールアンドアール	10,000
システムサポート(株)	9,000
計	10,930,473

負債の部

a . 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ナガワ	312,926
(株)山運	167,361
(株)日商機械	111,022
住友金属建材(株)	74,895
(株)光新運輸	62,945
その他	5,932,747
計	6,661,899

b . 短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	1,300,000
(株)UFJ銀行	1,000,000
(株)東京三菱銀行	850,000
(株)みずほコーポレート銀行	350,000
三興レンタル(株)	300,000
三菱信託銀行(株)	100,000
計	3,900,000

c . 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額（千円）
シンジケートローン	340,000
計	340,000

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行を幹事とする11社の協調融資によるものであります。

d . 1年以内償還予定社債

銘柄	金額（千円）
第一回無担保社債	7,000,000
計	7,000,000

e．設備未払金

相手先	金額（千円）
(株)エスマック	551,990
デンヨー(株)	198,998
(株)アイチコーポレーション	192,150
コマツ東京(株)	167,304
日立建機(株)	95,917
その他	1,758,564
計	2,964,926

f．社債

銘柄	金額（千円）
第二回無担保社債	1,000,000
計	1,000,000

g．長期借入金

借入先	金額（千円）
シンジケートローン（注）1	4,150,000
シンジケートローン（注）2	2,000,000
日本生命保険相互会社	1,000,000
第一生命保険相互会社	800,000
(株)東京三菱銀行	750,000
(株)三井住友銀行	600,000
大同生命保(株)	500,000
明治安田生命保険相互会社	300,000
(株)みずほコーポレート銀行	225,000
(株)UFJ銀行	225,000
三菱信託銀行(株)	200,000
計	10,750,000

(注) 1 シンジケートローンは、(株)三井住友銀行を幹事とする11社の協調融資によるものであります。

2 シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする9社の協調融資によるものであります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	9月30日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額に200円加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店
買取手数料	有料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、当社のホームページ
(URL:<http://www.nishio-rent.co.jp/>) に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月24日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第46期中）（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年3月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（固定資産評価損の計上）に基づく臨時報告書であります。

平成16年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（債権放棄及び固定資産評価損の計上）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。